



2027年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月15日

上場会社名 株式会社パソナグループ
 コード番号 2168
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員CFO
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 URL <https://www.pasonagroup.co.jp>
 (氏名) 若本 博隆
 (氏名) 仲瀬 裕子 (TEL) 03-6734-0200

(百万円未満切捨て)

1. 2027年5月期第1四半期の連結業績(2026年6月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年5月期第1四半期	79,327	3.1	93	—	94	—	496	—
2026年5月期第1四半期	76,965	0.8	△568	—	△64	—	△606	—

(注) 包括利益 2027年5月期第1四半期 597百万円(—%) 2026年5月期第1四半期 △613百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年5月期第1四半期	13.29	13.24
2026年5月期第1四半期	△15.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年5月期第1四半期	228,667	130,101	54.4
2026年5月期	235,482	132,929	53.9

(参考) 自己資本 2027年5月期第1四半期 124,391百万円 2026年5月期 126,888百万円

(注) 2026年5月期及び2027年5月期第1四半期の総資産額には、受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」とこれに見合う「現金及び預金」が資産及び負債に計上されております。詳細は「1. 経営成績等の概況(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況」をご参照ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期	—	0.00	—	75.00	75.00
2027年5月期	—				
2027年5月期(予想)		0.00	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2026年5月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 60円00銭

(注) 2027年5月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 60円00銭

3. 2027年5月期の連結業績予想(2026年6月1日～2027年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	325,000	5.3	1,500	—	1,500	984.8	△1,000	△26.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年5月期1Q	40,190,300株	2026年5月期	40,190,300株
2027年5月期1Q	2,834,961株	2026年5月期	2,837,873株
2027年5月期1Q	37,352,649株	2026年5月期1Q	38,132,022株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、（添付資料）「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料については、当社ホームページ(<https://www.pasonagroup.co.jp/ir/>)に本日（2026年10月15日）掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
(公正取引委員会による調査について)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

①当第1四半期の経営成績

■連結業績	2026年5月期 第1四半期	2027年5月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	76,965百万円	79,327百万円	+2,362百万円	+3.1%
売上総利益	17,085百万円	18,738百万円	+1,653百万円	+9.7%
販売費及び一般管理費	17,653百万円	18,645百万円	+991百万円	+5.6%
営業利益又は営業損失(△)	△568百万円	93百万円	+662百万円	—
経常利益又は経常損失(△)	△64百万円	94百万円	+159百万円	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△606百万円	496百万円	+1,103百万円	—

当第1四半期連結累計期間(以下「当第1四半期」という。)のわが国経済は、個人消費が持ち直し、企業収益及び雇用情勢も改善したことから、景気は緩やかに回復しました。一方で、中東情勢など景気の先行きには留意が必要な状況が続きました。

こうした中、当社グループの業績は、大型受託案件がピークアウトした影響を受けるBPOソリューションと、前連結会計年度(以下「前期」という。)に営業効率が低下したキャリアソリューションの人材紹介事業が減収となりましたが、それ以外の各セグメントでは増収となりました。販管費は、地方創生・観光ソリューションでの新規施設の開設費用や、BPOソリューションにてIT関連費用の増加がありましたが、連結売上高の増収及び売上総利益率の改善により、連結営業利益は前年同期から増益となりました。経常利益は、大阪・関西万博で協賛金や物販収入等があった前年同期からは営業外収入が減収となったものの費用も減少し増益となりました。また当第1四半期において、保有していた株式等の売却による特別利益を計上し、前年同期は万博出展関連費用を特別損失に計上していたことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期から増益となりました。

②事業別の状況(セグメント間取引消去前)

■セグメント別業績

売上高	2026年5月期 第1四半期	2027年5月期 第1四半期	増減額	増減率
HRソリューション	71,096百万円	72,625百万円	+1,529百万円	+2.2%
BPOソリューション(委託・請負)	33,071百万円	32,787百万円	△283百万円	△0.9%
エキスパートソリューション (人材派遣)	34,680百万円	36,538百万円	+1,858百万円	+5.4%
キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援)	3,345百万円	3,299百万円	△45百万円	△1.4%
グローバルソリューション (海外人材サービス)	2,777百万円	3,099百万円	+322百万円	+11.6%
ライフソリューション (子育て支援、ライフサポート等)	2,229百万円	2,579百万円	+349百万円	+15.7%
地方創生・観光ソリューション	2,085百万円	2,254百万円	+168百万円	+8.1%
消去又は全社	△1,223百万円	△1,231百万円	△7百万円	—
合計	76,965百万円	79,327百万円	+2,362百万円	+3.1%

営業利益	2026年5月期 第1四半期	2027年5月期 第1四半期	増減額	増減率
HRソリューション	3,432百万円	4,089百万円	+657百万円	+19.1%
BPOソリューション (委託・請負)	2,567百万円	3,355百万円	+787百万円	+30.7%
エキスパートソリューション (人材派遣)				
キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援)	864百万円	734百万円	△130百万円	△15.1%
グローバルソリューション (海外人材サービス)	26百万円	142百万円	+116百万円	+440.9%
ライフソリューション (子育て支援、ライフサポート等)	18百万円	115百万円	+97百万円	+533.6%
地方創生・観光ソリューション	△336百万円	△783百万円	△446百万円	—
消去又は全社	△3,709百万円	△3,471百万円	+238百万円	—
合計	△568百万円	93百万円	+662百万円	—

HRソリューション 売上高 72,625百万円 営業利益 4,089百万円

【BPOソリューション(委託・請負)】 売上高 32,787百万円

パブリックセクターの大型受託案件のピークアウトや案件終了の影響により、売上高は減収となったものの、企業のDX推進や経営課題の高度化を背景に新規需要は底堅く、売上高及び売上総利益率は順調に推移しました。

また、プロ人材が企業の経営課題を解決するサービス「ProShare(プロシェア)」が引き続き拡大し、高付加価値案件の増加によりサービス単価は上昇しました。加えて、顧客企業の拠点再編・統合に伴うファシリティマネジメントサービスの受託が拡大したほか、前期末に連結子会社となったマレーシアのRadiant Communication Sdn. Bhd.が業績に寄与しました。2026年9月には、約3万人の「プロ人材」を抱える株式会社エンファクトリーを子会社化し、BPOサービスの更なる拡大を推進してまいります。

【エキスパートソリューション(人材派遣)】 売上高 36,538百万円

人材派遣の新規登録者数は前期から継続して増加しており、派遣需要が堅調に推移する中で新規受注数も前年同期を上回って推移しました。派遣スタッフの処遇改善に伴う派遣料金単価の改定に加え、当第1四半期は前年同期より営業日数が1日多いことも寄与し、売上高は増収となりました。派遣契約までのプロセスを見直しデジタルツールも活用することで成約率の向上に取り組んでいます。また、顧客の人材需要や経営課題が多様化する中、BPOソリューションも組み合わせる提案を加速させることで、企業に最適なソリューションの提供を推進しております。

【BPOソリューション・エキスパートソリューション】 売上高 69,325百万円 営業利益 3,355百万円

両セグメントで売上総利益率が改善したことから売上総利益は増益となり、人件費及びIT関連費用等の販管費が増加したものの、営業利益は増益となりました。

【キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)】 売上高 3,299百万円 営業利益 734百万円

人材紹介事業は、前四半期に成約数が伸びなかった影響で当第1四半期の売上高は減収となりましたが、業務プロセスの改善やAIをはじめとしたデジタルツールによる業務効率化を進めており、当第1四半期の成約数は回復傾向にあります。

再就職支援事業は、利用者数が高水準を維持していることから、売上高は増収となりました。また、基幹システムの一部リプレイスを実施したことにより、関連費用の発生や減価償却費が増加しました。

これらの結果、セグメントの売上高は減収、営業利益も減益となりました。

グローバルソリューション（海外人材サービス） 売上高 3,099百万円 営業利益 142百万円

米国では、経理等のBPOサービス及び人材派遣が増収となりました。また、人件費を含む各コストの適正化による販管費の減少も加わり、収益が改善しました。台湾では、好調が続く半導体市況を背景に人材紹介サービスが伸長しました。また、インドでは日系企業の進出拡大により案件が増加したこと、シンガポールでは営業体制の見直しを行ったことにより、それぞれ人材紹介サービスを中心に拡大しました。これらの結果、セグメント全体の売上高及び売上総利益が増収増益となり、費用面でも適正なコスト管理の推進などにより営業利益も増益となりました。

ライフソリューション（子育て支援、ライフサポート等） 売上高 2,579百万円 営業利益 115百万円

子育て支援事業では、主に東京都内で学童クラブの運営施設数は増加した一方で、保育施設は企業内保育を中心に減少しましたが、利用率の向上もあって受入れ児童数は拡大しました。さらに処遇改善のための委託費の増額も加わり、売上高は増収となり営業利益も改善しました。

ライフサポート事業では、都市部の民間や自治体において子育て支援サービスが拡充されており、新規受託案件が複数スタートしました。また、既存取引先でのサービス利用時間の拡大もあり売上高は増収となりました。一方、デイサービスなどの介護を行っていた4施設を閉鎖したことから、介護事業は減収となりました。

これらの結果、セグメント全体では増収増益となりました。

地方創生・観光ソリューション 売上高 2,254百万円 営業利益 △783百万円

兵庫県淡路島の「ニジゲンノモリ」は2017年の開設から10年目を迎え、常設コンテンツの「ドラゴンクエスト アイランド」「NARUTO & BORUTO 忍里」を中心に来場者が増加したことでアトラクション利用及び物販が伸長し、人員の適正配置も進めた結果、収益の改善が継続しました。淡路島内のレストラン施設では、「HELLO KITTY SMILE」や昨年リニューアルした「ミエレ」で売上を伸ばしたほか、高騰する食材等の原価管理の徹底により各店舗の収益性が改善しました。一方で、今年6月に長期滞在型未病リトリート施設「THE PASONA natureverse retreat」を開業したことに伴う初期費用等の計上や減価償却により、営業利益は減益となりました。

消去又は全社 売上高 △1,231百万円 営業利益 △3,471百万円

当第1四半期は、人員の適正配置などコストコントロールに取り組んだ結果、営業利益は改善しました。引き続き、中期VISIONで掲げる全社コストの最適化に向けて、コスト配分の見直しを進めてまいります。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産及び負債には、当社グループによる使用が制限されている受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」とそれに見合う「現金及び預金」が10,840百万円（前連結会計年度末8,802百万円）計上されております。

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて6,815百万円減少（2.9%減）し、228,667百万円となりました。受取手形、売掛金及び契約資産が2,402百万円増加、地方創生事業等の有形固定資産が2,863百万円増加した一方で、固定資産の取得及び配当金や法人税等の支払いにより現金及び預金が7,168百万円減少、償還により有価証券が5,000百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて3,986百万円減少（3.9%減）し、98,565百万円となりました。未払費用が1,235百万円減少、未払法人税等が1,615百万円減少、賞与引当金が921百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて、2,828百万円減少（2.1%減）し、130,101百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益が496百万円となった一方で、配当金の支払いが2,870百万円あったことにより利益剰余金が2,373百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、54.4%（前連結会計年度末53.9%）となりました。なお、受託案件に係る「預り金」に伴う「現金及び預金」を控除した総資産は、217,826百万円（同226,679百万円）であり、自己資本比率は57.1%（同56.0%）となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は創業から50年の節目を迎え、次の50年を見据えた新たな成長戦略として2026年5月期から始まる5ヵ年を「PASONA GROUP VISION 2030」と位置付け、収益構造の改革及び新たな事業成長に向けた成長戦略を掲げ、持続的な企業成長と更なる企業価値の向上に向けて取り組んでおります。

なお、2026年7月15日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,779	69,611
受取手形、売掛金及び契約資産	37,471	39,874
有価証券	16,000	11,000
棚卸資産	2,360	2,389
その他	6,679	6,424
貸倒引当金	△43	△41
流動資産合計	139,248	129,259
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,138	40,845
減価償却累計額	△8,940	△9,366
建物（純額）	12,198	31,479
その他	58,988	42,775
減価償却累計額	△8,699	△8,903
その他（純額）	50,289	33,871
有形固定資産合計	62,487	65,351
無形固定資産		
のれん	1,292	1,788
その他	9,876	9,858
無形固定資産合計	11,169	11,646
投資その他の資産		
その他	22,519	22,356
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	22,503	22,341
固定資産合計	96,160	99,339
繰延資産	73	68
資産合計	235,482	228,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,670	1,829
短期借入金	5,739	5,565
未払費用	17,996	16,761
未払法人税等	2,166	551
預り金	11,921	12,646
賞与引当金	4,112	3,191
役員賞与引当金	15	20
資産除去債務	3	-
その他	15,550	16,071
流動負債合計	60,177	56,637
固定負債		
社債	1,570	1,570
長期借入金	30,952	30,238
役員株式給付引当金	253	253
従業員株式給付引当金	277	273
退職給付に係る負債	2,333	2,306
資産除去債務	2,962	2,962
その他	4,024	4,323
固定負債合計	42,374	41,928
負債合計	102,552	98,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	16,046	16,048
利益剰余金	109,443	107,069
自己株式	△4,842	△4,838
株主資本合計	125,647	123,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△25	△59
為替換算調整勘定	711	755
退職給付に係る調整累計額	556	417
その他の包括利益累計額合計	1,241	1,112
新株予約権	0	0
非支配株主持分	6,041	5,709
純資産合計	132,929	130,101
負債純資産合計	235,482	228,667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
売上高	76,965	79,327
売上原価	59,880	60,588
売上総利益	17,085	18,738
販売費及び一般管理費	17,653	18,645
営業利益又は営業損失(△)	△568	93
営業外収益		
受取利息	105	104
協賛金収入	225	0
補助金収入	11	15
万博物販収入	260	-
その他	154	96
営業外収益合計	757	216
営業外費用		
支払利息	78	145
持分法による投資損失	13	24
コミットメントフィー	7	8
万博物販原価	127	-
その他	27	36
営業外費用合計	253	214
経常利益又は経常損失(△)	△64	94
特別利益		
固定資産売却益	0	7
投資有価証券売却益	4	61
関係会社株式売却益	-	237
持分変動利益	2	1
特別利益合計	8	308
特別損失		
固定資産除売却損	12	16
万博出展関連費用	520	-
特別損失合計	532	16
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△588	386
法人税、住民税及び事業税	224	325
法人税等調整額	△248	△679
法人税等合計	△24	△353
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△563	740
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	243
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△606	496

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△563	740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△47
為替換算調整勘定	△20	45
退職給付に係る調整額	△34	△140
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△50	△142
四半期包括利益	△613	597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△661	367
非支配株主に係る四半期包括利益	47	230

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	HRソリューション		グロー バル ソリュー ション	ライフ ソリュー ション	地方創生 ・観光 ソリュー ション			
	BPOソリュー ション、 エキスパート ソリュー ション	キャリア ソリュー ション						
売上高								
BPOソリューション	32,447	—	—	—	—	32,447	—	32,447
エキスパート ソリューション	34,557	—	—	—	—	34,557	—	34,557
キャリア ソリューション	—	3,335	—	—	—	3,335	—	3,335
グローバル ソリューション	—	—	2,710	—	—	2,710	—	2,710
ライフ ソリューション	—	—	—	2,102	—	2,102	—	2,102
地方創生・観光 ソリューション	—	—	—	—	1,810	1,810	—	1,810
顧客との契約から 生じる収益	67,005	3,335	2,710	2,102	1,810	76,965	—	76,965
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	67,005	3,335	2,710	2,102	1,810	76,965	—	76,965
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	745	9	66	127	274	1,223	△1,223	—
計	67,751	3,345	2,777	2,229	2,085	78,189	△1,223	76,965
セグメント利益 又は損失(△)	2,567	864	26	18	△336	3,140	△3,709	△568

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,709百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコストなど△3,624百万円、セグメント間取引消去△84百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間(自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	HRソリューション		グロー バル ソリュー ション	ライフ ソリュー ション	地方創生 ・観光 ソリュー ション			
	BPOソリュー ション、 エキスパート ソリュー ション	キャリア ソリュー ション						
売上高								
BPOソリューション	32,083	—	—	—	—	32,083	—	32,083
エキスパート ソリューション	36,400	—	—	—	—	36,400	—	36,400
キャリア ソリューション	—	3,296	—	—	—	3,296	—	3,296
グローバル ソリューション	—	—	3,056	—	—	3,056	—	3,056
ライフ ソリューション	—	—	—	2,441	—	2,441	—	2,441
地方創生・観光 ソリューション	—	—	—	—	2,047	2,047	—	2,047
顧客との契約から 生じる収益	68,484	3,296	3,056	2,441	2,047	79,327	—	79,327
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	68,484	3,296	3,056	2,441	2,047	79,327	—	79,327
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	841	2	42	137	206	1,231	△1,231	—
計	69,325	3,299	3,099	2,579	2,254	80,559	△1,231	79,327
セグメント利益 又は損失(△)	3,355	734	142	115	△783	3,564	△3,471	93

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,471百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコストなど△3,457百万円、セグメント間取引消去△14百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	673	1,115
のれん償却額	60	75

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

(公正取引委員会による調査について)

当社子会社の株式会社パソナは、労働者派遣における料金設定に関して、公正取引委員会による調査の対象となっております。当社は、公正取引委員会の調査に対し全面的に協力しております。